

# 家族社会学史におけるパラダイム転換の一考察 —有賀・喜多野論争、核家族論争、個人化論争のレビューを通じて—

## A Consideration on Paradigm Shifts in the History of Family Sociology: Through Reviewing Ariga=Kitano Dispute, the Nuclear Family Dispute, and Individualization Dispute

森口 和 MORIGUCHI, Kazu

● 国際基督教大学大学院教育学研究科  
Graduate School of Education, International Christian University

**Keywords**

有賀・喜多野論争、核家族論争、個人化論争、パラダイム転換  
The Ariga=Kitano dispute, the nuclear family dispute, the individuation dispute,  
paradigm shifts

### ABSTRACT

In this paper, a paradigm shift in the history of family sociology was examined by reviewing three disputes. The disputes featured in this paper were the Ariga=Kitano dispute, the nuclear family dispute, and the individualization dispute. From the findings of past researches, it was predicted that foci on the inside of family would become strong, whereas considerations on external social factors surrounding family would be weakened.

Through reviewing three disputes, it was confirmed that there were two perspectives in each dispute. One is a perspective considering inside of family, and another is a perspective considering family in relation to external were factors. By asserting legitimization of each perspective, the conflicts connected to disputes were taking place. Through comparing three disputes, a segmentation of analytic units and a deficiency of nowness, which were post-modernism oriented, were confirmed. A traditional family or a nuclear family was the analytic unit in the Ariga=Kitano dispute and the nuclear family dispute. On the contrary, family member itself was the analytic unit in the individuation dispute. The fact that analytic units were subdivided corresponds to the increase of foci on the inside the family. Moreover, the social factors surrounding family were assumed in the Ariga=Kitano dispute and the nuclear family dispute, and the relatively/ historically-extant external social factors were presumed in the individuation dispute conversely. Considering only on the relatively/ historically-extant external social factors means the deficiency of nowness, and leads to a reduction of speculation on external social factors. In this way, similar findings to past researches were confirmed by reviewing three disputes.

## 1 はじめに

本稿の目的は、家族<sup>1</sup>のあり方を巡る議論に着目し、家族社会学史におけるパラダイム転換を顕わにすることにある。具体的には、1960～70年代に行なわれた、有賀及び喜多野によってなされた家一小家族を巡る論争（以下有賀・喜多野論争）、主に山室と森岡によってなされた核家族を巡る論争（以下核家族論争）と、1980年代以降現在にまで至る、目黒、落合などによりなされている個人化<sup>2</sup>を巡る議論（以下個人化論争<sup>3</sup>）を分析の対象とする。

さて本稿では三つの論争をレビューすること<sup>4</sup>により、パラダイム転換を考察することとなるが、その大まかな変遷に関しては次のようにまとめられている。家族社会学有史以来の傾向を一言で述べれば、「制度としての家族から集団としての家族<sup>5</sup>」を対象とした研究へと移行しているといえる。年代別にみると<sup>6</sup>、60年代では民法改正が家族に対して与えた影響、70年代には高度成長を遂げた経済活動のひずみが家族に対して与えた影響、80年代以降は政治・経済・社会変動の中での家族が検討されている。また家族社会学史を総括した論文によると、「家族変動・家族の内部構造・問題家族の研究が盛んになっているのに対して、家族と外部社会との関連の研究はやや低調であること<sup>7</sup>」や「研究の時点における現象をスポット的に切りとて分析する傾向の強かった視角と研究の内容の再吟味が必要であろう・・・中略・・・そして又、現実の矛盾と運動をもって全体社会の構造的変容に一定のフィードバック機能をもつ家族の存在を射程に含めた構造的、歴史的、動態的な家族研究の視角の確立が必要である<sup>8</sup>」といったことが指摘されている。これらの事柄をまとめると近年の研究になるほど、家族内部への関心が強まり、その一方で家族を巡る外部社会への関心が弱まることが示唆されよう。

以降では、まず有賀・喜多野論争、核家族論争、個人化論争それぞれにおける、議論の概要について記述を行なう。その後、各論争及び論

争間の特徴を指摘し、そのことからパラダイム転換について言及を行なう。

## 2 各論争における議論の概要

### 2.1 有賀・喜多野論争

有賀・喜多野論争を一言で言い表すならば、同族集団、家、小家族を議題とした論争といえよう。その概略を述べると<sup>9</sup>、有賀（1960=1970）が、戸田（1937=1993）及び喜多野（1951=1976）の論を批判したことが論争の契機となった。これに対して、喜多野（1965）はそれらの批判に対して反論を行なう。その後、有賀（1968）、喜多野（1976）双方が、再批判・再反論を展開するという流れになる。以下では、各論文の詳細について検討を加える。

#### 2.1.1 1960年 有賀による「家族と家」

この中で有賀は、戸田と喜多野に対して批判を開くが、まず戸田への批判から紹介する。有賀のまとめによると<sup>10</sup>、戸田は①性的・血縁的な資格を持つ、②構成員は少数に限定される、③その結合は感情的結合、相互信頼に基づく、といった家族定義を行なっている。これに対し有賀は、直系・傍系に分かれる大家族の存在、非血縁・非近親者であっても分家がなされることを、事例研究<sup>11</sup>を通じて紹介する。このような事例に対しては、戸田の家族定義からでは説明不可能であると批判し、日本の家の複雑性を主張する。

次いで喜多野への批判を見る。有賀によると、喜多野の家族定義は二つの性質を想定するという<sup>12</sup>。その一つとして、戸田の家族定義に通じる。夫婦結合を中心とした小さい生活共同体として縮約しようとすることがある。その一方で、それぞれの家族は同族組織という、より大きい制度の構成単位として成立しており、それ自らの永続を要求するという性質を持つという。これに対し、有賀は、構成原理あるいは構成単位としての小家族が複数個集まることによって、歴史的社会的現実としての家を構成するという並

立性の主張は平面的であり、成り立つかどうか疑わしいとする<sup>13</sup>。それ以上に、家の内部過程において嫡系と傍系とに区分されることにこそ、歴史的社会的現実としての家の重要性があるという<sup>14</sup>。

このように戸田及び喜多野を批判した上で、家の内部において嫡系と傍系とに分かれることは、「日本の政治的、社会経済的ないしは文化的条件の特殊な発展段階の中で、その成員の生活保障を最終的に担わねばならなかった家の存続の要求のために必要な工夫として生れたものであって、特に社会保障の欠如した政治構造の制約が最も力強く作用していた<sup>15</sup>」として、「最も単純な成員構成を持つ家でも、複雑な構成を持つ家でも、さらに本拠世帯と分派世帯によって構成された家でも、日本の歴史的社会的条件に規制されて生じた現実の日本の家族であったということは誤りではないと私は思っている。……中略……結論として家を日本の家族と私は規定したい<sup>16</sup>」と結論づける。

## 2. 1. 2 1965年 喜多野による「日本の家と家族」及び「ミネルヴァの梶—有賀・喜多野論争形成の背景—(住谷, 1968)」<sup>17</sup>

まず喜多野は、有賀の戸田理解には誤りがあるとしてそれを指摘する。戸田の家族定義において重要な事柄は、夫婦・親子結合を中心とした成員相互の感情的融合・人格的合一化であり、それを基礎とした上で従属・共産的関係が構築されることを強調する<sup>18</sup>。

引き続いては、有賀による「小家族と家の並立」への疑問<sup>19</sup>という批判への反論がなされる。このような批判に対して、戸田の家族定義にウェーバーの家共産主義を援用することによって、「小家族と家の並立」が達成されると反論する。ウェーバーによると、伝統によって権威を附与保障され、伝統にもとづいて定められた家の諸規範行使する権力をもつ家父長と、それに人格的ピエテートにおいて服属してゆく家族成員との結合・共同が家父長制家族の統一の基礎であるという<sup>20</sup>。小家族と家父長制家族（すなわち

家）と舞台は異なれど、「家族成員相互の感情的融和・人格的合一化」と「人格的ピエテートにおいて服属してゆく家族成員との結合・共同」という共通性を持つといえるのである。

上記のような家族定義を主張しつつ、喜多野は有賀の論における「集団生活説<sup>21</sup>」的側面と「予定権利説<sup>22</sup>」的側面を批判する。まず集団生活説に対しては、「家族成員相互の感情的融和・人格的合一化」のような明確な内的結合原理を示していないと批判する<sup>23</sup>。同様に内的結合原理を重視する観点から、予定権利説に対しても、財産への権利を持つことが家への参加の根拠となるのか不明であるとする<sup>24</sup>。そして批判のまとめとして、「家族員にみられる立場上の差異をすべて機能複合の中に解消してしまうから、家の内部の經營の意味や、その独立移行や、近代家族の展開などを、内部的契機をつうじてダイナミックに見える面が曖昧になるし、したがってまた家連合という概念が曖昧になってくる<sup>25</sup>」と結論づける。

## 2. 1. 3 1968年 有賀による「家族理論の家の適用—喜多野清一氏の「日本の家と家族」を読んで—」及び1976年喜多野による「附記 有賀喜左衛門氏の「家族理論の家の適用」を読んで」

それぞれが自らに寄せられた批判／反論に対して再批判／再反論を行なう形で、論が展開されている。有賀は、戸田の家族定義に対して、内的条件のみに着目し外部社会を考慮していないこと<sup>26</sup>、同様に外部社会の存在を重視する立場から、喜多野に対してウェーバーの家共産主義を通文化的に適用することを批判する<sup>27</sup>。また喜多野は、有賀の戸田学説批判には無理があると改めて反論し、戸田学説の有用性を主張することによって、自らの「小家族と家の並立」という立場を改めて表明する<sup>28</sup>。

## 2. 2 核家族論争

核家族論争は、先の有賀・喜多野論争と異なり、多数の論者による参加に一つの特徴がある。

核家族論争に関連して多くの論文が発表されているが、その構成として三つの段階<sup>29</sup>に分けることができる。まずは、「核家族論争の開始」と銘打たれる第一段階があり、主要論者による賛否が表明される。引き続き、「核家族論争の展開」とでもいう第二段階において、その他の論者を巻き込む形で議論が展開されていく。そして「核家族論争の終結」とよぶことのできる第三段階において、当該議論は一応の決着をみることとなる。下記において、段階別にその内容を検討していく。

## 2.2.1 第一段階 1963年 山室による「核家族論と日本の家族（1）（2）」、1964年 森岡による「核家族論の有用性」、1964年 山室による「核家族論批判の立場—現代家族社会学の前進のために—」

山室（1963a, 1963b）により核家族論への反対意見が告げられることによって、核家族論争はその幕を開ける。それに対して森岡（1964）による反論がなされ、その反論に対して山室（1964）が再批判を行なうというのが「核家族論の開始」段階である第一段階の概要となる。以下では、それぞれの論文について言及を行なう。

まず山室が、諸々の核家族論<sup>30</sup>を要約した上で、核家族論に批判的な先行研究を紹介し、また実証的に核家族論を批判した。海外における核家族論批判として、近親相姦の禁忌と核家族の普遍性の同意反覆性や中国伝統家族における家族全体での子の社会化<sup>31</sup>、ギニアの村落における母子中心性<sup>32</sup>、核家族以上のダイアド（特に母子ダイアド）の重要性<sup>33</sup>などが挙げられる。また日本においては、有賀<sup>34</sup>は家を日本の家族とし核家族論に疑義を呈し、また中野<sup>35</sup>も日本の家族は家制度に規制されるとし、核家族は相対的な自立性しかもたず、核家族の普遍性に懷疑的であるとして、それらの論を引用している。このような先行研究の紹介に加えて、日本におけるイトコ婚の普及率<sup>36</sup>、社会化の担い手の実態<sup>37</sup>、家族内の情緒活動のあり方<sup>38</sup>に関して実証的データを用いて、核家族論への批判を行なっている。また

核家族を理想型として扱う立場<sup>39</sup>に対して、元来M・ウェーバーが提起した意味での理念型—自然現象から区別されたものとしての、歴史・社会現象を理解するための、理論的に設定される操作概念—である限りにおいて、「価値からの自由」が厳しく徹底されなければならないと主張する。このように核家族論を批判し、「家族の現代化を、それを可能とする諸条件との関連において解明し、現代化の過程において生ずる諸問題の解決に資するごとき、新しい家族の一般理論としての現代家族社会学の樹立<sup>40</sup>」が求められると結論する。

山室による核家族論批判の後、森岡によって核家族論擁護の立場から主張がなされる。森岡は核家族論における有用性を強調する。特に機能的単位としての意味合いではなく、構成単位としての核家族にその有用性があるという<sup>41</sup>。そして構成的単位として核家族を扱うことによって、従来の直系家族には（核）家族的単位ごとに分界があるにも関わらず、好意的協力や機能的協力といったメカニズムにより分界は顕在化しないという知見が明らかになると主張する<sup>42</sup>。

森岡の反論に対して、山室は改めて核家族論を批判する。論文においてまず、先の論文をまとめる形で、（1）論者により核家族論は異なり、いずれを支持するかを明示する必要、（2）海外の論者によって示された核家族論批判に対する反論を行なう必要、（3）日本の論者によても、日本の家族に即した批判がなされているとし、これらの総括として、（4-1）核家族の普遍的存在への懷疑、（4-2）理念型としてのIdealtypusに、理想型というイデオロギー的側面が混入していること、（4-3）核家族論は、近代化に伴う複合家族内部における核家族ユニットの顕在化という趨勢をとらえた点において有効であった。しかし、その後の社会変動の中、核家族より細分化されたダイアドに着目する必要性があると主張する。そして（4-1）や（4-3）といった自説に基づいて、森岡が理念型として核家族を扱うこと、すなわち普遍的な核家族の想定、核家族の有用性といった主張を批判する<sup>43</sup>。最後に、社会

の諸条件の変化にともない、単独あるいは様々なダイアドの形態を持つ家族がありうることを指摘し<sup>44</sup>、自らの世帯構成成分類表を分析の土台とすることを提唱して<sup>45</sup>、論文を締めくくる。

## 2.2.2 第二段階 1965年 老川による「核家族論」批判の検討－山室論文にたいする疑問－」、松原による「家族社会学の現状」、1966年 執行による「小家族理論としての核家族概念」

山室と森岡によって示された核家族論の賛否に対して、老川（1965）、松原（1965）、執行（1966）らによって、それぞれの立場が表明されるというのが「核家族論争の展開」段階である第二段階の概要である。以下で、それぞれの論文についてみていく。

まず老川は、山室の核家族論批判に対して疑義を呈する。具体的には、Levyを根拠として核家族の自立性を問う事の是非<sup>46</sup>、Smithの提唱する母子中心性に対する批判的研究の紹介<sup>47</sup>、Adamsの母子ダイアド論と山室の主張するダイアドとの間における齟齬<sup>48</sup>を指摘する。加えて、山室の核家族論理解は曲解であり、核家族論は核家族を唯一の家族形態と断定しているわけではないとする<sup>49</sup>。

続く松原は、老川と異なり山室に対する直接的批判は展開しないものの、森岡に対する賛意を強調しており、その意味で山室と反対の立場に立つ。すなわち、核家族の普遍性に関する議論は速断することは不可能であり、それ以上に現実の家族を解明する方向を選ぶのがより生産的であるとして<sup>50</sup>、核家族論賛成の立場を表明するのである。その一方で、山室（1964）の指摘する核家族論のイデオロギー性に対しては賛意を表明し、理念型の誤用がなされないよう注意をよびかける<sup>51</sup>。

執行もまた、松原同様に、山室に対して直接的に批判を行なうのではなく、森岡への賛意を表明する形で論争に荷担する。森岡の主張する核家族概念にもとづく家族形態論は、すぐれて縦断的性質のものであり、一定社会の家族の構

造的性格を把握するのに極めて適しているとして<sup>52</sup>、その有用性を主張するのである。また喜多野（1965）の提唱する、感情的融和・人格的合一化及び人格的ピテートにより規定される家族という概念に賛意を示し、そのような観点から、山室の欠損家族<sup>53</sup>をふまえた現代家族へ接近することを提案する。

## 2.2.3 第三段階 1967年 森岡による「家族社会学[新版]」、1968年 山室による「核家族は理想の家族か－核家族論と戸田家族論をめぐって－」

大勢として核家族論支持者が優勢を占める中、森岡（1967）によるテキストが出版され、山室（1968）が一応ながら核家族論の有用性を承認するというのが「核家族論争の終結」段階である、第三段階の概要である。以下において、それぞれへの言及を行なう。

森岡は、1967年に核家族論を基底としたテキストを発刊した。それまで核家族論争は、論壇誌といったメディアを中心に、また争点を含むものとして扱われていた。それが学術的再生産の色彩を強く持つテキストというメディアにおいて、その有用性・固有性が展開されたのである。このことは、核家族概念の一般化に通じ、論争の終結の一端となった。ちなみに、テキストの冒頭において、「ここでいう核家族説は、核家族を家族構成の理念的構造単位とみる純学術的理論たるにとどまり、直接にはなんらの実践的意図をもつものではない<sup>54</sup>」として、構成単位としての核家族概念を強調しその有用性を主張するとともに、イデオロギー性に対して寄せられる批判に反論をおこなっている。

最後に1968年の山室の論文について言及を行なう。山室はこれまで通り、工業化の特定時期における複合家族の分解を理解すること以上に、核家族論の有用性を認めないとする。そして改めて、核家族は理想の家族であるがごとき印象を与える風潮があるとして、そのイデオロギー性を批判する<sup>55</sup>。このように、核家族論におけるイデオロギー性・利用上の留意点などを指摘し

つつも、「現に内外の広範な支持をえているので、比較研究の必要上からも「核家族」の概念を使用することが不可避であろう<sup>56</sup>」と述べ、核家族論賛成派に対して譲歩をみせることによって、核家族論争は一応の決着をみる<sup>57</sup>。

## 2.3 個人化論争

個人化論争は、有賀・喜多野論争あるいは核家族論争のように、賛否に分かれる形で議論が繰り広げられているわけではない<sup>58</sup>。ここで個人化論争としてふくめようとする論文<sup>59</sup>は、「個人化」という現象の存在を認識し、検討を加えるという共通性を持つ。しかし、そのアプローチに着目すると、個人を中心に検討する立場と社会を中心として検討する立場という非共通性がみられる<sup>60</sup>。ここでは、個人の人生を中心として家族を検討する立場としてソーシャルネットワーク理論・ライフコース分析を、そして社会の歴史的変遷を中心として家族を検討する立場として社会史研究を紹介する。

### 2.3.1 目黒によるソーシャルネットワーク理論・ライフコース分析

目黒（1987, 1991, 1999）によるソーシャルネットワーク理論・ライフコース分析について説明を行なう。まず社会経済的な背景として、高齢化という人口学的变化と男女平等という文化的な变化と産業構造の变化<sup>61</sup>があり、産業化過程における経済資源への個人のアクセスが親族から近代家族を解放したように、性役割革命における経済資源への女性のアクセスは近代家族から個人を解放したとされ、モーダル・コースから外れた家族の増加や家族の集団性という前提の揺らぎがあるという<sup>62</sup>。そのような背景の中、モデル中心的な関心の持ち方の反省から、具体的な領域での実態分析への関心がうまれたとされる<sup>63</sup>。その具体的方法が、ソーシャルネットワーク理論ないしライフコース分析である。

ソーシャルネットワーク理論は、個人の世界を個人の持つリソースとしての社会的関係（ソーシャルネットワーク）という概念で捉えよう

とする。一方ライフコース分析では、個人の発達・家族生活上の変化、歴史的時間というレベルの時間の相互関連において人生を分析しようとする視点を示す。具体的な研究としてはそれぞれ、危機時における親族ネットワークの活用度をパス解析にて検討した研究<sup>64</sup>や、女性の幼年時代から結婚生活を通してのライフコースの展開を検討した研究<sup>65</sup>が挙げられる。目黒は、70年代後半以降において、「家族状況の変化の分析に、個人を単位とするアプローチは欠かせなくなつた<sup>66</sup>」と主張する。

### 2.3.2 落合による社会史研究

落合（1985, 1989, 1994=1997, 2000）による社会史研究について言及を行なう。社会史研究では、国家や政治を対象としたそれまでの歴史学を批判し、日常生活に潜む相対的に不变の構造とその長期変動を剔出しようとする。落合は欧米の社会史研究<sup>67</sup>を援用しつつ、子ども・母・父、性・愛、家事・家族といった、家族に関連する事象の歴史的相対化を行なっている。

まず、子ども・母・父の関係についてみる<sup>68</sup>。学校が成立して子どもが労働の場から退いたことが、現時的な子ども観の成立に関係しているとされる。学校の成立は、小さく不完全な大人にすぎなかった子どもという存在を、無垢という独自の価値を持ち愛情あふれた世話と教育を必要とする存在へと変身させた。それに付随して、大人の側も新たな母と父とに変身を遂げるようになった。母の役割として母性愛が強調されるようになり、家父長という父の役割に替わり、鞭による教育を廃し、かわりに母と子どもの内面にまで目を届かせる精神的な統御を開始した。このような母性愛あふれる母、母を慕う子、母子を毅然と統率する父というエディップスの三角形は、婚姻出生力を指標とすると、たかだか百から二百年の歴史しかもたないといふ。

性・愛も、夫婦間のみで充たされるものではなかった<sup>69</sup>。婚外妊娠数の歴史的変化を調べると、十七世紀初期と、十九世紀のある時期から第二次大戦までの期間に低下しているが、第二次大

戦後婚外妊娠は急増しており、性の夫婦間での独占という規範はごく限られた時期のものであるとされる。

最後に家事<sup>70</sup>・家族と公共圏の関わり<sup>71</sup>に関して言及を行なう。家事についてみると、産業化以前と産業化後によってその意味は異なる。産業化以前では、家にまつわる仕事の多くは家父長のものであった。しかし産業化が進行するにつれ、家族と経営は分離するようになると、家政は女の仕事となる。そして産業社会に出て行く男性に、健康で快適な避難所こそが築くべき家庭だという心構えが広がり、男は外、女は内という性別分業が開始されるようになったとされる。このような性別分業には、公共性の転換によってもその根拠が与えられていた。家族と公共性が未分化であった社会では、人々はそれぞれの性別集団と日常的に緊密な交流を行い、男女の非対称性は明白でなかった。ところが産業化が進展するに従い、カフェやパブといった社交場が誕生し、男たちを熱中させる。対する女性にはそのような社交の制度化はなされず、また二十世紀に社交の最後の結節点であった出産にも仲間の女たちの協力が得られなくなり、家庭への囲い込みが完成したという。

落合はまとめとして、理念型としての近代家族は、次のような特徴をもつという。その特徴として、①家内領域と公共領域の分離②家族構成員相互の強い情緒的絆③子供中心主義④男は公共領域・女は家内領域という性別分業⑤家族の集団性の強化<sup>72</sup>⑥社交の衰退とプライバシーの成立⑦非親族の排除⑧核家族<sup>73</sup>である。このような近代家族概念を立てることによって、これまで自明とされてきた家族を相対化するとともに、脱近代化の流れの中で近代家族の崩壊が起きていると主張する<sup>74</sup>。

### 3 三つの論争とパラダイム転換

#### 3.1 各論争及び論争間の特徴

まずそれぞれの論争のあり方、特に対立する争点について言及を行なう。

有賀・喜多野論争は、家族（家）を巡る概念を内部から考察するか、あるいは外部から考察するかという観点の違いにより派生した。すなわち喜多野が夫婦・親子結合といった内的な構成原理をもって、家が構築されるとするのに対し、有賀は日本社会特有の状況において、社会的要請として家が構築されるとするのである。

核家族論争においても、同様の対立軸が確認される。森岡、老川、松原、執行といった核家族論支持者は、核家族を構成単位とし、家族の内部機能を考察していくことを主張する。一方、反対者である山室は、日本社会固有の状況における、社会的諸条件の中で家族をとらえることが必要であるとする<sup>75</sup>。

個人化論争においては、目黒が家族成員を基軸として家族内部を検討するのに対して、落合は歴史的流れの中で社会規範・社会制度といった外部環境がいかに家族に影響を与えてきたかを検討する。

三つの論争に共通する点として、家族という対象に対して「内部志向型研究－外部志向型研究」の二項対立的な枠組いいずれかで捉えようとしていること<sup>76</sup>が挙げられよう。ここで注意すべきことは、そのような二項対立性が、有賀・喜多野論争及び核家族論争においては、先鋭的な葛藤を生み出しているのに対して、個人化論争ではそうではないということである。次節において、パラダイム転換を考慮する中で、葛藤を派生させないメカニズムがどのような点にあるのかを検討を加えたい。

#### 3.2 パラダイム転換

家族社会学史におけるパラダイム転換を述べれば、有賀・喜多野論争及び核家族論争という二つの論争と、個人化論争との間にパラダイムの転換があると考えられる。パラダイム転換の内容について述べると、①内部志向型研究における分析単位の細分化、②外部志向型研究における現時性の欠如、そして③それらに共通する脱近代的志向性、といった事柄があげられよう。

①まず分析単位の細分化について説明を行な

う。有賀・喜多野論争においては家が、核家族論争においては家と小（核）家族の関連が議論されており、これらの段階においては、家族成員の集まる舞台としての家族そのものが分析の対象であった。これに対し、個人化論争においては、構成員たる家族成員個人が分析対象となっているのである。家族といった家族成員が抛って成り立つ舞台そのものから、それを構成する個人へと分析単位が細分化しているのである。

②引き続き、現時性の欠如について説明を行なう。焦点となるのは、家族に対置される外部社会のあり方である。有賀・喜多野論争及び核家族論争では、現時的な存在としての外部社会が家族に対してどのような影響を与えていたかが焦点となる。それに対して、個人化論争では、歴史的な存在としての外部社会がいかに家族に対して影響を与えていたかが焦点となっている。個人化論争における外部社会は、直接的に家族にどのような影響を与えていたかについて説明しえないのである。

③①及び②には一つの共通性がある。それは双方が、脱近代的志向性を持つことにある。そのことは二つの側面に現われていると考えられる。その一つは方法論的側面にみられ、近代性に色づけられた家族－近代家族－を対象としないこと、逆に家族成員そのものを対象とすることや歴史的相対性の中で家族を対象とするということは、脱近代的志向性を帯びた方法論とよぶことができよう。またもう一つの側面として、女性解放的イデオロギーとの親和性の高さにも、脱近代的志向性が現われている。具体的にみると、ケーシャル・ネットワーク理論・ライフコース分析においては、その理論的前提として近代家族からの女性解放、女性の他人化が想定されている。また社会史的研究においては、家庭的女性の誕生は近代固有のものたることを、性愛・家事といった例を通して指摘し、そのような近代家族からの解放を主張する。言明として明確な形で、女性解放的志向性を展開しているのである。このように、他人化論争における双方の立場はその根幹において、脱近代的志向性

を共有するがゆえに、「内部志向型研究－外部志向型研究」に分かれる対立軸が顕在化しないと考えられる。

## 4 まとめと展望

### 4.1 まとめ

本稿では、有賀・喜多野論争、核家族論争、個人化論争といった論争を取り上げ、それらのレビューを行なうことから家族社会学史におけるパラダイム転換について検討した。その帰結として、分析単位の細分化、現時性の欠如、脱近代的志向性といった事柄が見出された。前二つの事柄は、本稿の冒頭で示した先行研究による報告、すなわち家族内部への関心の増大と外部社会への関心の低減という事柄<sup>77</sup>と一致するものであろう。それらに共通する脱近代的志向性により、他人化論争において葛藤が生じしない現状が確認された。それでは、このような結果を踏まえて、家族社会学は今後どのような道を歩むことが求められるのか。次節の展望にて、考察を加えることとする。

### 4.2 展望

まとめを踏まえて、いくつか言及を行なう。個人にまで分析単位を細分化するというような家族内部の関心の増大は、新たな知見をもたらしていくとされるが、方法論的に心理学との境界が不明瞭<sup>78</sup>なものとなっている。そもそも中間集団を対象とする社会学の固有性は、失われつつあるといえるのではなかろうか。

また現時性の欠如のように外部社会への関心が低減しているという状況は、家族社会学の発展に好ましい事態であるとは思いがたい。歴史的・相対的な社会を検討するのみに留まらず、現時的な外部社会を考慮する研究として、比較制度的検討などは有用な知見をもたらしうると考える。

脱近代的志向性に関する指摘として、脱近代的志向性における方法論－個人への注目や社会史研究－の問題は、近代家族の性質の記述を行

なうということにある<sup>80</sup>。対象の理解に焦点を当てる、性質の記述の重要性を否定するのではない。ただし、性質の記述は、全称的言説行為になりがちであること、歴史・現実の特定場面を一般化しかねない危険性が存在すること<sup>81</sup>に十分注意を払う必要があることを指摘したい。

最後に、イデオロギー性の問題について考慮したい。それぞれの立場は異なる対象を分析の中心に置いていた。このような分析対象の設定は、理論構成自体と関連するものであり、理論の正当性追求に付随した対象の正当化につながる蓋然性をもつ<sup>82</sup>。そのような意味において、家族社会学はイデオロギー性と不可避的関係にあるといえるが、特に個人化論争以降自説のイデオロギー性が明文化される傾向にあると思われる。今後一層イデオロギー性を強めていったとすれば、科学における中立・普遍性という命題と如何に折り合いがつくのであろうか、あるいはそもそも両立するのであろうか。このような問題提起に変えて、本稿を締めくくる。

## 引用文献

- Adams, R.N. (1960). An inquiry into the nature of the family. In Dole, G.E. & Carneiro, R.L. (Eds.), *Essays in the science of culture 99.* (pp.30-49). New York: NY: Thomas Y. Crowell Company.
- Ariès, P. (1960) *L'enfant et la vie familiale sous l'ancien régime.* Paris, Éditions du Seuil.
- 有賀喜左衛門 (1960=1970) 有賀喜左衛門著作集IV 未来社
- 有賀喜左衛門 (1968) 家族理論の家への適用—喜多野清一氏の「日本の家と家族」を読んで—社会学評論, 19 (2), 60-69.
- Bell, N.W., & Vogel, E.F. (1960). *A modern introduction to the family.* Glencoe, Ill: Free Press.
- 藤田英典 (1992) 教育社会学研究の半世紀—戦後日本における教育環境の変容と教育社会学の展開— 教育社会学研究, 50, 7-29.
- 古川 彰 (1984) 家・同族をめぐる有賀・喜多野理論のパースペクティブ ソシオロジ, 29, 65-82.
- 布施晶子 (1987) 家族研究の軌跡と課題 社会学評論, 38 (2), 22-38.
- Goode, W.J. (1960) *Die struktur de familie.* Köln: Westdeutscher Verlag
- 長谷川善計 (1979) 同族理論の発展と問題点—有賀・喜多野理論を中心にして— 神戸大学文学部 (編) 三十周年記念論集 神戸大学文学部
- 伊田広行 (1995) 性差別と資本制—シングル単位社会の提唱—啓文社
- 伊田広行 (1998) シングル単位の社会論—ジェンダー・フリーな社会へ—世界思想社
- 伊田広行 (2004) シングル単位視点からみえる「結婚」と「恋愛」 家族社会学研究, 14, 13-22.
- 池岡義孝・木戸 功 (1996) 「核家族論争」再考 試論 ヒューマンサイエンス, 9, 126-140.
- 上子武次 (1975) 家族社会学の二つの課題 社会学評論, 25 (4), 51-68.
- 木戸 功 (1998) 「家族社会学」の構築—「核家族論争」を再考する— 家族研究学年報, 23, 2-17.
- 喜多野清一 (1951-1976) 家と同族の基礎理論 未来社
- 喜多野清一 (1965) 日本の家と家族 大阪大学文学部紀要, 6, 5-49.
- 熊原理恵 (1997) 近代家族論と家族社会学のパラダイム転換 立命館大学人文科学研究所紀要, 69, 1-41.
- 熊原理恵 (1998) 日本国近代家族の成立と核家族論 家族研究年報, 23, 37-55.
- Levy, M. J. (1955). Some questions about Parsons' treatment of the incest problem. *British Journal of Sociology*, 6 (3), 277-285.
- 松原治郎 (1965) 家族社会学の現状 尾高邦雄・福武直 (編) 二〇世紀の社会学—黒川純一郎教授還暦記念論文集— pp. 175-192
- 松村和則 (1989) 「有賀—喜多野論争」の争点とその問題性 社会学研究, 54, 67-90.
- 目黒依子 (1987) 個人化する家族 効果書房
- 目黒依子 (1991) 家族の個人化—家族変動のパラダイム探求— 家族社会学研究, 3, 8-15.
- 目黒依子 (1999) 総論 日本の家族の「近代性」—変化の収斂と多様化の行方— 目黒依子・渡辺秀樹 (編) 講座社会学2家族 東京大学出版会 pp. 1-19
- 望月 嵩 (1987) 概説 日本の社会学 現代家族 望月嵩・目黒依子・石原邦雄 (編) リーディングス 日本の社会学4現代家族 東京大学出版会 pp. 3-14
- 森岡清美 (1964) 核家族論の有用性 ケース研究, 81, 22-26.
- 森岡清美 (1967) 家族社会学 有斐閣
- 武笠俊一 (1982) 系譜関係と親方子方関係—有賀・喜多野論争の再把握— 社会学評論, 32 (4), 53-67.
- Murdock, G.P. (1949). *Social structure.* New York, NY: Macmillan Company.
- 牟田和恵 (1998) 家族制度・変動論の家族社会学

- における意味と意義 家族社会学研究, 10, 111-138.
- 中野 卓 (1958) 家族と世帯 松島静雄・中野卓 (編) 日本社会要論 東京大学出版会 pp. 1-35
- 野尻(目黒) 依子 (1974) 現代家族の社会的ネットワークーパス解析の応用ー 社会学評論, 25 (2), 37-48.
- 野々山久也 (1989) いま家族に何が起こっているのかー問題提起ー 家族社会学研究, 1, 6-14.
- 野々山久也 (1993) ポストモダンの家族ライフスタイルーテーマ設定の意義ー 家族社会学研究, 5, 45-49.
- 野々山久也 (1996) 家族新時代への胎動ー家族社会学のパラダイム転換にむけてー 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美 (編) 家族社会学研究シリーズ①いま家族に何が起こっているのかー家族社会学のパラダイム転換をめぐってー ミネルヴァ書房 pp. 285-305
- 野々山久也 (1999) 現代家族の変動過程と家族ライフスタイルの多様化ー任意制家族の生成に向かってー 目黒依子・渡辺秀樹 (編) 講座社会学2家族 東京大学出版会 pp. 153-190
- 落合恵美子 (1985) <近代家族>の誕生と終焉ー歴史社会学の眼ー現代思想, 13, 70-83.
- 落合恵美子 (1989) 近代家族とフェミニズム 勁草書房
- 落合恵美子 (1994-1997) 21世紀家族へ[新版]ー 家族の戦後体制の見かた・超えかたー 有斐閣
- 落合恵美子 (1998) コメント2 新しいパラダイムの課題 家族社会学研究, 10, 145-150.
- 落合恵美子 (2000) 近代家族の曲がり角 角川書店
- 老川 寛 (1965) 「核家族論」批判の検討ー山室論文にたいする疑問ー社会学評論, 15 (3), 78-87.
- Parsons, T. & Bales, R.F. (1956). *Family, socialization and interaction process*. London: Routledge & Kegan Paul.
- 執行 嵐 (1966) 小家族理論としての核家族概念 社会科学論集, 6, 35-56.
- 篠崎正美 (1991) 現代家族の変動をどうとらえるか 家族社会学研究, 3, 4-7.
- 篠崎正美 (1996) 日本家族の現代的变化と家族変動の諸理論ー日本の「近代家族」のゆくえー 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美 (編) 家族社会学研究シリーズ①いま家族に何が起こっているのかー家族社会学のパラダイム転換をめぐってー ミネルヴァ書房 pp. 323-357
- Shorter, E. (1975). *The making of the modern family*. New York, NY: Basic Books.
- Smith, R.T. (1956). *The Negro family in British Guiana: Family structure and social status in the villages*. London: Routledge & Kegan Paul.
- 袖井孝子 (1996) 家族変動をとらえる視角 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美 (編) 家族社会学研究シリーズ①いま家族に何が起こっているのかー家族社会学のパラダイム転換をめぐってー ミネルヴァ書房 pp. 306-322
- 住谷一彦 (1968) ミネルヴァの巣ー有賀・喜多野論争形成の背景ー 思想, 527, 135-146.
- 田渕六郎 (1999) 家族の理論研究とその枠組み 野々山久也・渡辺秀樹 (編) 家族社会学入門ー家族研究の理論と技法ー (社会学研究シリーズー理論と技法ー1) 文化書房博文社 pp. 277-294
- 戸田貞三 (1937-1993) 家族構成 川合隆男 (監) 戸田貞三著作集第4巻 大空社 pp. 1-606
- 上野千鶴子 (1994) 近代家族の成立と終焉 岩波書店
- 山田昌弘 (1986) 家族定義論の検討ー家族分析のレベル設定ー ソシオロゴス, 10, 52-62.
- 山田昌弘 (1989) 家族社会学の解体と再生 教育社会学研究, 44, 80-84.
- 山田昌弘 (1999) 愛情装置としての家族ー家族だから愛情が湧くのか、愛情が湧くから家族なのかー 目黒依子・渡辺秀樹 (編) 講座社会学2家族 東京大学出版会 pp. 119-151
- 山田昌弘 (2001) 家族というリスク 勁草書房
- 山田昌弘 (2004) 家族の個人化 社会学評論, 54 (4), 341-354.
- 山室周平 (1963a) 核家族論と日本の家族 (一) ケース研究, 77, 23-32.
- 山室周平 (1963b) 核家族論と日本の家族 (二) ケース研究, 78, 9-22.
- 山室周平 (1964) 核家族論批判の立場ー現代家族社会学の前進のためにー 社会学評論, 15 (1) 2-13.
- 山室周平 (1968) 核家族は理想の家族かー核家族論と戸田理論をめぐってー ケース研究, 109, 16-22.
- 山室周平 (1971) 家族理論 (1)ー問題状況と当面の課題ー 山室周平・姫岡勤 (編) 現代家族の社会学 培風館 pp. 201-222
- 湯沢雍彦 (1987) 図説 現代日本の家族問題 日本放送出版協会

## 文末脚注

- 注1 本稿では、家族という言葉を次の二概念ー家と小家族ーを包摂するものとして扱う。家は家父長制を特徴とする家族であり、小家族は核家族ないし近代家族を特徴とする家族である。すなわち本稿では、家族成員を包摂する舞台という広い意味において、家族を定義する。
- 注2 個人化を巡る議論の代表的論者の目黒(1987)によれば、個人化とは「個人個人がもつニーズに応じられる内容をもつ家族を個人が選ぶこと

- (p.vi, l.7-8.)」とされる
- 注3 個人化を巡る議論には、いくつかの立場が存在する。現時点では論争は形成されていないが、本質的には対立点が内包されていると考える。そこで本稿では、個人化を巡る議論を、個人化論争と呼称する。
- 注4 いずれか一つの論争をレビューしたものとしては、有賀・喜多野論争に関して、山室(1971)、長谷川(1979)、武笠(1982)、古川(1984)、松村(1989)による研究が、核家族論争に関して、池岡・木戸(1996)、池岡(1998)による研究が、そして個人化論争に関して、熊原(1997, 1998)、落合(1998)による研究が挙げられる。
- 注5 熊原(1997, 1998)、及び田渕(1999)参照。
- 注6 牟田(1998)111頁15行～117頁7行参照。
- 注7 望月(1987) 13頁30行～32行より引用。
- 注8 布施(1987)31頁上段19行～同頁下段3行より引用。
- 注9 当該論争は、膨大な著作の中で論が展開されている。そこで、主たる論点として一方への批判・反論を行なうことを明示する論文のみを対象とする。
- 注10 有賀(1960=1970) 18頁13行～17行参照。
- 注11 青森県三戸郡階上村野沢の野沢家(有賀, 1960=1970, pp. 27-31), 岩手県二戸郡荒沢村石上の斎藤家(有賀, 1960=1970, pp. 31-33), 青森県三戸郡浅田村扇田の中川原家(有賀, 1960=1970, pp. 40-41)を参照のこと。
- 注12 有賀(1960=1970) 45頁3行～48頁12行参照。
- 注13 有賀(1960=1970)48頁13行～17行参照。
- 注14 有賀(1960=1970) 49頁5行～8行参照。
- 注15 有賀(1960=1970) 49頁9行～11行より引用。
- 注16 有賀(1960=1970) 49頁14行～50頁3行より引用。
- 注17 この著作は、1965年4月に喜多野に対して行われたインタビュー記事である。時期・内容的類似性は高いと考えられ、ここでは喜多野自身の著作、「日本の家と家族」と並列して扱う。
- 注18 喜多野(1965)7頁7行～15頁11行参照。
- 注19 注13に対応。
- 注20 このことにより、非血縁の召使を家族に含めることの説明が可能になる。召使は家の権威のピエートにおける服従関係におかれ、血縁家族員への場合同様に、家長による召使への庇護は生涯にわたる全生活的な性質をもつという。
- 注21 喜多野(1965) 35頁3行～37頁1行参照。
- 注22 喜多野(1965)37頁9行～40頁15行参照。
- 注23 喜多野(1965) 36頁16行～30行、及び38頁24行～31行参照。
- 注24 喜多野(1965) 38頁8行～13行参照。
- 注25 住谷(1968) 142頁下段22行～143頁上段1行より引用。
- 注26 有賀(1968) 62頁上段6行～11行、同頁下段16行～21行、及び65頁下段14行～24行参照。
- 注27 有賀(1968) 66頁下段3行～16行参照。
- 注28 喜多野(1976) 162頁5行～166頁2行参照。
- 注29 木戸(1998) 3頁29行～11頁28行参照。
- 注30 Murdock(1949), Parsons & Bales(1956), Bell & Vogel(1960), Goode(1960)による論を示す。
- 注31 Levy(1955)参照。
- 注32 Smith(1956)参照。
- 注33 Adams(1960)参照。
- 注34 有賀(1960=1970) 50頁3行参照。
- 注35 中野(1958) 30頁3行～31頁1行参照。
- 注36 山室(1963b) 12頁上段15行～13頁上段4行参照。
- 注37 山室(1963b) 13頁上段12行～14頁上段14行参照。
- 注38 山室(1963b) 14頁上段15行～16頁上段12行参照。
- 注39 Bell & Vogel(1960), Goode(1960), 中野(1958)といった論を示す。
- 注40 有賀(1963b) 22頁14行～17行より引用。
- 注41 森岡(1964) 24頁上段2行～5行参照。
- 注42 森岡(1964) 24頁下段4行～25頁下段10行参照。
- 注43 山室(1964) 4頁下段22行～8頁下段5行参照。
- 注44 山室(1964) 10頁下段2行～20行参照。
- 注45 山室(1964)11頁下段8行～13頁1行参照。
- 注46 老川(1965) 79頁中段10行～80頁上段3行参照。
- 注47 老川(1965) 80頁上段11行～81頁中段12行参照。
- 注48 老川(1965) 81頁中段13行～82頁下段4行参照。
- 注49 老川(1965) 82頁下段5行～13行参照。
- 注50 松原(1965) 183頁3行～5行参照。
- 注51 松原(1965) 183頁5行～7行参照。
- 注52 執行(1966) 53頁10行～11行参照。
- 注53 山室(1964)による世帯構成成分類表に含まれる、核家族以外の多様な家族形態を示す。
- 注54 森岡(1967) 8頁15行～17行より引用。
- 注55 山室(1968) 18頁上段13行～下段17行参照。
- 注56 山室(1968) 22頁2行～4行より引用。
- 注57 その後にも山室(1971)といった批判的論文が提出されているが、賛成派からの反論はみ

- られていない。
- 注58 注3を参照のこと。
- 注59 具体的には、伊田（1995）、伊田（1998）、伊田（2004）、目黒（1987）、目黒（1991）、目黒（1999）、野々山（1989）、野々山（1993）、野々山（1996）、野々山（1999）、落合（1985）、落合（1994=1997）、落合（2000）、篠崎（1991）、篠崎（1996）、上野（1994）、山田（1986）、山田（1989）、山田（1999）、山田（2001）、山田（2004）などが挙げられる。紙幅の都合もあり、全ての論文について言及を行なうことはできない。またこれらの論文は、目黒に代表される個人を中心と検討する立場と、落合に代表される社会を中心と検討する立場を両極とする軸に位置づけることができる。そこで、目黒及び落合による研究についてのみ言及を行なう。
- 注60 個人を中心に検討する立場としては、伊田、目黒、野々山、篠崎、山田が挙げられる。一方、社会を中心として検討する立場としては、落合、上野を挙げられる。ただし、各立場の内部において対象の定義・方法論に関する差異・対立点も存在する。また、伊田、上野、山田といった論者は、もう一方の研究アプローチによる検討も行なっており、詳しくは後述するが、方法論上の差異を乗り越える脱近代的志向性が存在すると思われる。
- 注61 目黒（1987）65頁10行～14行参照。
- 注62 目黒（1999）14頁13行～15頁14行参照。
- 注63 目黒（1991）9頁10行～11行参照。
- 注64 野尻（1974）参照。
- 注65 目黒（1987）175頁11行～201頁8行参照。
- 注66 目黒（1991）9頁15行～16行より引用。
- 注67 Aries（1960）、Shorter（1975）などを取り上げている。
- 注68 落合（1985）71頁上段10行～72頁下段16行参照。
- 注69 落合（1985）73頁上段11行～22行参照。
- 注70 落合（1985）74頁上段8行～75頁下段8行参照。
- 注71 落合（1985）77頁上段9行～78頁上段9行参照。
- 注72 落合は1985年の段階では、以上5つをもつて近代家族の特徴とした。
- 注73 落合は1989年の段階では、以上8つをもつて近代家族の特徴とした。
- 注74 落合（1994=1997）107頁3行～16行、及び落合（2000）10頁16行～12頁16行参照。
- 注75 ちなみに山室はダイアドを構成単位とすることを提案している。このことは、社会的諸条件の中で家族を把握することと矛盾し、家族の内部機能を考察する流れに一致するように思われる。しかしながら、このダイアドを提案する理由は、主に核家族論のイデオロギー性の批判によると考えられる。それまでの主張及び同概念提出に至る文脈をみる限り、家族内部への機能を考察するためとは考え難い。
- 注76 喜多野、森岡ら核家族賛成派、目黒などによる研究が前者に、有賀、山室、落合などによる研究が後者にあたる。
- 注77 外部社会の現時性の欠如は、概ね外部社会への関心の低減に対応する事柄といえよう。
- 注78 個人を中心に検討する立場の多くは、理論的構成はさておき、個人の認知を対象とする点において心理学的方法論を採用しているといえる。特に目黒のソーシャルネットワーク理論／ライフコース分析は発達心理学との類似性が、山田（2004）による感情社会学は感情心理学との類似性が高い。
- 注79 上子（1975）63頁下段13行～21行参照。
- 注80 ソーシャルネットワーク理論、ライフコース分析、社会史研究いずれの場合も、仮説検証的志向性というより、記述的志向性が強いことに留意されたい。
- 注81 藤田（1992）26頁28行～27頁13行参照。
- 注82 例を挙げるならば、湯沢（1987）は「現代日本における家族の全体状況を的確に把握されることを願って本書を編んだ」とし、官公庁の統計を基に、大多数の存在としての家族に焦点を当てた研究を行なっている。このような現状確認を意図した研究が、「家族安定を説く（袖井、1987）」と評されることや「没価値的に科学的に実証したデータ、たとえば二世代ないし三世代家族における同居志向率が高いという日本人の伝統的観念の実証が、政策推進の受け皿として利用される傾向（布施、1987、p.33）」という指摘を参照のこと。